

## 今、県民の血税を使って、県庁舎建替えの議論が必要なのか？

自民党県議団からは昭和26年度に建設された県庁舎が令和13年に築80年を迎えて建替えを検討する時期が来ているとし、特別委員会の設置を議会運営委員会で自民・公明等の多数で決めました。既に、耐震補強については平成22年度までに実施済みで、震度6強から7程度の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低いとされるIs値が本庁舎で0.75から0.89となっており、民主フォーラムなどの会派は当分建替えを必要としないと考えております。ちなみに、建替えに掛かる建設費用は約421億円と試算されています。行政の施策・事業に対して、有効性・効率性・経済性などの観点からチェックをするのが、県民の代表である議員のもつ基本的な権限です。そんななか、耐震補強が済んでいる県庁舎を、約421億円という多額の建設費用を掛けて建替えを検討するために、議会側から特別委員会の設置を数の力で決めてしまうのは、行政権への越権行為であり建替えの必要性にも大きな疑問が残ります。

※Is値：建物の耐震安全性を表現する数値

Is<0.3	震度6強から7程度の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高い
0.3≤Is<0.6	震度6強から7程度の地震に対して倒壊または崩壊する危険性がある
0.6≤Is	震度6強から7程度の地震に対して倒壊または崩壊する危険性が低い

本当に必要？？



## DAISUKEの地域での活動



(写真上) 友愛和平  
中日書画名家芸術交流展に出席  
(写真右) 大野もとひろ  
参議院議員との活動



(写真左) 地元の納涼大会  
(写真下) 元郷氷川神社 神  
燈祭・七夕まつり



(写真上) 以前から要望のあった SR 川口元郷駅構内の雨漏りについて、働きかけを行い対応をして頂く事になりました。

## Profile ~しらねだいすけの足跡~

1979年5月13日生まれ、川口市朝日出身、十二月田（しわすだ）小・中学校卒業、正則学園高校卒業、ボストン大学（政治科学学部）卒業＜留学中マンチェスター市市長室でインターン経験＞、富士通（株）入社し、営業とSEのビジネス支援部隊に配属→退社、2007年の統一地方選挙で市内交通網（特に、コミュニティバス路線網）の再構築、市議会の見える化など市政の改善を目指し市議会議員に立候補、2位（4764票）で市議会最年少（27歳）当選を果たす。鳩ヶ谷から埼玉県議会議員選挙立候補するも惜敗。捲土重来を期し、翌日から活動、石田勝之元衆議院議員秘書を経験し、2015年合併後初の新川口市選挙区で埼玉県議会議員に立候補するも次点。朝日2丁目副町長歴任。2019年の埼玉県議会議員選挙で初当選。

現在：学習塾等を経営、川口市消防団員、川口市立十二月田中学校同窓会会長、NPO法人メディカルヘルスケア療法協会顧問、川口むさし野RC所属、（公社）川口青年会議所所属 【常任委員会：警察危機管理防災委員会、特別委員会：経済・雇用対策特別委員会 所属】

### 埼玉民主フォーラム川口支部

〒332-0001 川口市朝日2-17-7

TEL: 048-229-0461 FAX: 048-229-0462

しらねだいすけ



<http://www.daisuke-shirane.com>



# しらねだいすけ

Shirane Daisuke  
Four of policy 2019

やります！  
できます！  
届けます！

県政報告 Vol.1

## 委員会・所属会派 決定！

常任委員会は  
**警察危機管理防災委員会**  
特別委員会は  
**経済・雇用対策特別委員会**  
所属会派は  
**埼玉民主フォーラム**



## 埼玉県議会議員運営委員会 30年ぶり副委員長ポストに非自民系も確保！

5月24日に統一地方選挙後初めてとなる、埼玉県議会臨時会が開催されました。臨時会の主な議題は、議長選挙と副議長選挙で、それぞれ神尾高善議員（北第4区深谷市・美里町・寄居町）、新井豪議員（北第1区秩父市）が得票多数で選出されました。また、同日議院運営委員会の委員長と副委員長ならびに各常任委員会・各特別委員会の委員長と副委員長も選任しました。この中で、議院運営委員会の副委員長が30年ぶりに非自民勢力から副委員長井上航議員（南第22区和光市）が選出されました。議運と同様に15年ぶりとなる「投票」による方法で、ほぼすべての常任委員会・特別委員会で委員長・副委員長を決めることができました。47都道府県の議会で最も議会改革が遅れている埼玉県議会を前に進めるためにも、他会派と戦略的に協力をしていく必要があります。残念なのは、今回の埼玉県議会選挙で52選挙区93議席中22選挙区32議席が無投票となるなど、その多くが自民党の議席であります。そもそも、一つの政党に優位な選挙区の割りきりになっていることがこれまで言われ続けていますが、一向に変更しようともしない今まで、無投票当選が常態化しています。これでは、何も変わりません。



## 6月定例会 主な議案内容

- 10月の消費税増税に伴う埼玉県手数料条例の一部を改正する条例
- 県庁舎建て替え検討特別委員会の設置  
(自民・公明・改革・無所属1名の賛成)

埼玉県知事選挙は8月8日告示 8月25日（日）投票です

# Proposal ~しらね だいすけの提言 進捗状況~

## 埼玉高速鉄道(株)SRの運賃等について

埼玉高速鉄道株式会社(以下 SR)では、平成30年4月に通勤定期の料金値下げが行われました。しかし、料金値下げによる利用者の増加はあったものの、年間の収益としては4,770万円の減収となりました。また、一方では東京メトロとの乗り継ぎにより初乗り運賃が二重に発生してしまい、高額な運賃になってしまいます。このような経営状況を解決するためには、鉄道施設は県が保有し、運行・運営を東京メトロで実施する上下分離方式も現実的な方策です。SRの経営問題が解決され運賃の値下げが実現されれば、SRの方が家から近くても遠くのJRを利用していた人達の利用が見込めるようになり、問題視されているJR川口駅の混雑緩和にも期待が持てるようになります。



図3-14 地域別・駅別の鉄道駅までのトリップ数

## 川口市内に第3の警察署設置について

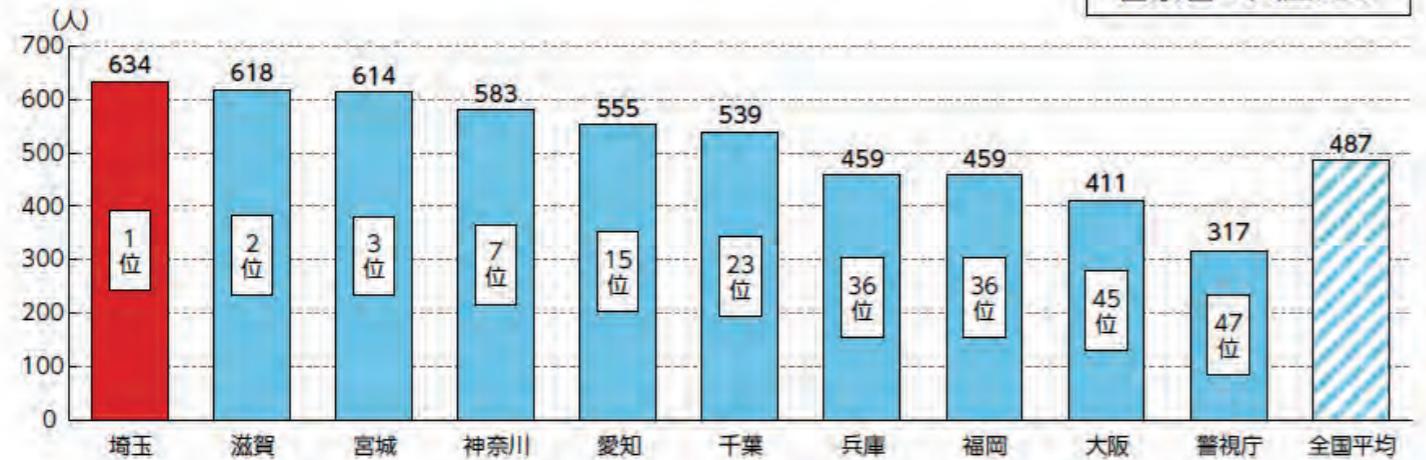
埼玉県は、人口に対する警察官1人当たりの負担が全国で1位になっています。(埼玉県の人口730万人に対して警察官11,524人)また、実際に警察官の負担を表す刑法犯認知件数でも全国1位を記録しています。これでは、県民の安全が確保されているとは言えない状況で、警察官の増員が緊急の課題になっています。特に川口市では、武南警察署管内の警察官1人当たりの負担が県内5位と高くなっています。埼玉高速鉄道の開通に伴い人口が増えた東川口エリアに、第3の警察署の設置が必要不可欠になっています。また、警察署の新設には実施計画の策定から6年もの期間が掛かるため、適切かつ早急な対応を議会にて提言してまいります。現在、川口市北東部の戸塚安行付近で候補地を調査中です。

### 4 警察官1人当たりの負担状況(平成30年度条例定数)

(1) 人口(平成30年4月1日現在推計人口) ※ 順位は小数点第1位を四捨五入した値で算出

## 急務!!

警察官1人当たり



## 乳幼児医療費助成制度について

現在、乳幼児医療費助成制度の対象年齢は、窓口となる各市町村で15歳～18歳までとばらつきがあります。県からの補助は就学前の子供までが対象で、それ以降の子供に対しては各市町村の予算で助成金を支給しています。議会では県の補助対象年齢を18歳までに引き上げる事が出来ないか、上田知事に対して質問をおこなったが、県では28億円の予算を組んで負担の大きい就学前の子供(年間の医療費約22万円)に対して補助を出しています。仮に12歳まで引き上げると23億円の追加予算が必要になるが、就学児の医療費は年間約11万円と負担は減少する事もあり、予算を確保するのが難しく対象年齢を引き上げる事は出来ないと回答がありました。県内の医療制度の充実と均等化は県の責任であり、議会では引き続き要望を出すとともに、県政の適切な予算の使用についても提言をおこなっていきます。

※乳幼児医療費助成制度とは子育て世帯の経済的負担を軽減するため、お子さんにかかる医療費の一部負担金を、県と市町村で助成する制度です。

●埼玉県内市町村 乳幼児(子ども)医療費対象年齢 平成31年4月1日現在		
市町村名	入院	通院
上尾市	15歳年度末	15歳年度末
朝霞市	15歳年度末	15歳年度末
伊奈町	15歳年度末	15歳年度末
入間市	15歳年度末	15歳年度末
小鹿野町	15歳年度末	15歳年度末
小川町	15歳年度末	15歳年度末
桶川市	15歳年度末	15歳年度末
越生町	15歳年度末	15歳年度末
春日部市	15歳年度末	15歳年度末
加須市	15歳年度末	15歳年度末
神川町	15歳年度末	15歳年度末
上里町	15歳年度末	15歳年度末
川島町	15歳年度末	15歳年度末
川口市	15歳年度末	15歳年度末
川越市	15歳年度末	15歳年度末
北本市	15歳年度末	15歳年度末
行田市	15歳年度末	15歳年度末
久喜市	15歳年度末	15歳年度末
総合市	15歳年度末	15歳年度末
※鴻巣市	15歳年度末	15歳年度末
越谷市	15歳年度末	15歳年度末
さいたま市	15歳年度末	15歳年度末
坂戸市	15歳年度末	15歳年度末
幸手市	15歳年度末	15歳年度末
狛山市	15歳年度末	15歳年度末
志木市	15歳年度末	15歳年度末
白岡市	15歳年度末	15歳年度末
杉戸町	15歳年度末	15歳年度末
草加市	15歳年度末	15歳年度末
秩父市	15歳年度末	15歳年度末
鶴ヶ島市	15歳年度末	15歳年度末
ときがわ町	15歳年度末	15歳年度末
所沢市	15歳年度末	15歳年度末
戸田市	15歳年度末	15歳年度末
長瀬町	15歳年度末	15歳年度末
清川町	15歳年度末	15歳年度末
新座市	15歳年度末	15歳年度末

★受給のための手続、受給資格の有無、助成金の支給方法等、詳細は各市町村担当課にお問い合わせください。

※鴻巣市、高松生等までの子供を3人以上養育している多子世帯の保護者扶養の者は18歳年度まで(通院)

## 視察報告

～ICT教育で考える力を身に着ける・wi-fiの環境整備を！～

6月20日に、埼玉県教育委員会からの案内で、「学校・教育総合展EDIX」へ視察して参りました。その中で、埼玉県教育委員会の取り組みがgoogle社のブースで紹介されておりました。県立唯一一家政科がある埼玉県立鴻巣女子高校では、動画を活用して保育の学習が効果的に出来た事例を挙げてました。googleの活用は、ネット環境が必須ですので、埼玉県の公共施設にはwi-fiの設置は不可欠です。セキュリティ対策も信頼性の高いクラウドインフラストラクチャを運用している為、某社のシステムの運用よりもずっと良いと感じます。最後に、印象的だったのが同社のマーケティング統括部長からは、自分が片田舎のアメリカで小学校を過ごした30年前よりも今の日本のICT教育は後れを取っているとの事でした。埼玉県教育委員会では、2018年度から本格的にChromebookを導入しました。Chromebookとは、全ての端末をクラウド上の管理コンソールで一元管理できるのがメリットで、更新等の対応しなくてよく、教師がICT活用に集中できるようになったとのことです。また、生徒全員がリアルタイムに一緒に作業することができるなどの特徴もあり、周囲の意見を知って新たな気づきを得たり、自分の視野を広げることもできるようになったとのことです。



# Proposal ~しらね だいすけの提言 進捗状況~

## 埼玉高速鉄道(株)SRの運賃等について

埼玉高速鉄道株式会社(以下 SR)では、平成30年4月に通勤定期の料金値下げが行われました。しかし、料金値下げによる利用者の増加はあったものの、年間の収益としては4,770万円の減収となりました。また、一方では東京メトロとの乗り継ぎにより初乗り運賃が二重に発生してしまい、高額な運賃になってしまいます。このような経営状況を解決するためには、鉄道施設は県が保有し、運行・運営を東京メトロで実施する上下分離方式も現実的な方策です。SRの経営問題が解決され運賃の値下げが実現されれば、SRの方が家から近くても遠くのJRを利用していた人達の利用が見込めるようになり、問題視されているJR川口駅の混雑緩和にも期待が持てるようになります。



図3-14 地域別・駅別の鉄道駅までのトリップ数

## 川口市内に第3の警察署設置について

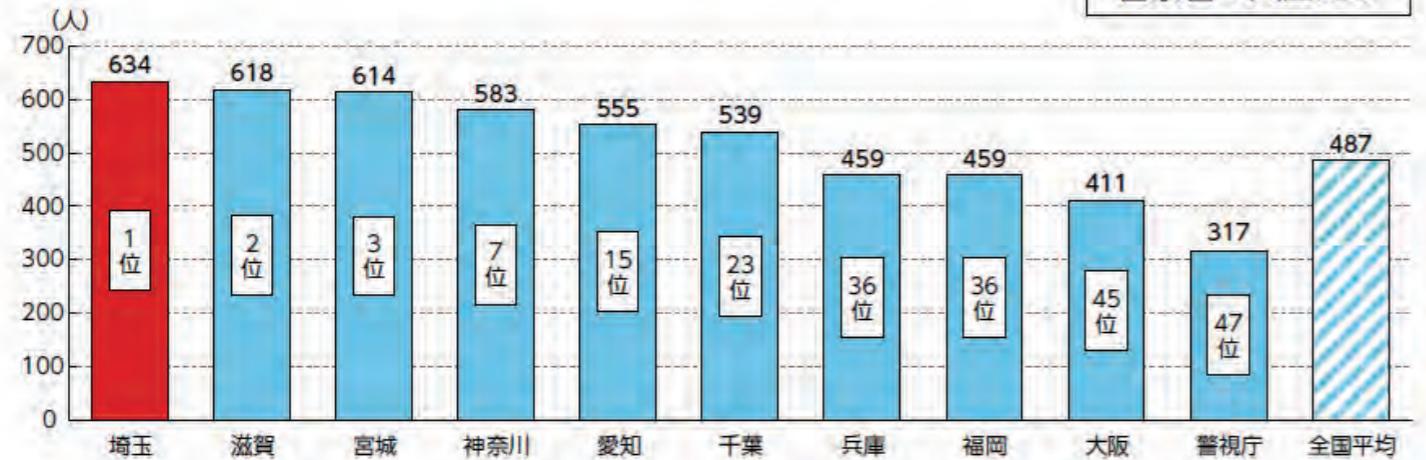
埼玉県は、人口に対する警察官1人当たりの負担が全国で1位になっています。(埼玉県の人口730万人に対して警察官11,524人)また、実際に警察官の負担を表す刑法犯認知件数でも全国1位を記録しています。これでは、県民の安全が確保されているとは言えない状況で、警察官の増員が緊急の課題になっています。特に川口市では、武南警察署管内の警察官1人当たりの負担が県内5位と高くなっています。埼玉高速鉄道の開通に伴い人口が増えた東川口エリアに、第3の警察署の設置が必要不可欠になっています。また、警察署の新設には実施計画の策定から6年もの期間が掛かるため、適切かつ早急な対応を議会にて提言してまいります。現在、川口市北東部の戸塚安行付近で候補地を調査中です。

### 4 警察官1人当たりの負担状況(平成30年度条例定数)

(1) 人口(平成30年4月1日現在推計人口) ※ 順位は小数点第1位を四捨五入した値で算出

# 急務!!

警察官1人当たり



## 乳幼児医療費助成制度について

現在、乳幼児医療費助成制度の対象年齢は、窓口となる各市町村で15歳～18歳までとばらつきがあります。県からの補助は就学前の子供までが対象で、それ以降の子供に対しては各市町村の予算で助成金を支給しています。議会では県の補助対象年齢を18歳までに引き上げる事が出来ないか、上田知事に対して質問をおこなったが、県では28億円の予算を組んで負担の大きい就学前の子供(年間の医療費約22万円)に対して補助を出しています。仮に12歳まで引き上げると23億円の追加予算が必要になるが、就学児の医療費は年間約11万円と負担は減少する事もあり、予算を確保するのが難しく対象年齢を引き上げる事は出来ないと回答がありました。県内の医療制度の充実と均等化は県の責任であり、議会では引き続き要望を出すとともに、県政の適切な予算の使用についても提言をおこなっていきます。

※乳幼児医療費助成制度とは子育て世帯の経済的負担を軽減するため、お子さんにかかる医療費の一部負担金を、県と市町村で助成する制度です。

●埼玉県内市町村 乳幼児(子ども)医療費対象年齢 平成31年4月1日現在		
市町村名	入院	通院
上尾市	15歳年度末	15歳年度末
朝霞市	15歳年度末	15歳年度末
伊奈町	15歳年度末	15歳年度末
入間市	15歳年度末	15歳年度末
小鹿野町	15歳年度末	15歳年度末
小川町	15歳年度末	15歳年度末
桶川市	15歳年度末	15歳年度末
越生町	15歳年度末	15歳年度末
春日部市	15歳年度末	15歳年度末
加須市	15歳年度末	15歳年度末
神川町	15歳年度末	15歳年度末
上里町	15歳年度末	15歳年度末
川島町	15歳年度末	15歳年度末
川口市	15歳年度末	15歳年度末
川越市	15歳年度末	15歳年度末
北本市	15歳年度末	15歳年度末
行田市	15歳年度末	15歳年度末
久喜市	15歳年度末	15歳年度末
総合市	15歳年度末	15歳年度末
※鴻巣市	15歳年度末	15歳年度末
越谷市	15歳年度末	15歳年度末
さいたま市	15歳年度末	15歳年度末
坂戸市	15歳年度末	15歳年度末
幸手市	15歳年度末	15歳年度末
狛山市	15歳年度末	15歳年度末
志木市	15歳年度末	15歳年度末
白岡市	15歳年度末	15歳年度末
杉戸町	15歳年度末	15歳年度末
草加市	15歳年度末	15歳年度末
秩父市	15歳年度末	15歳年度末
鶴ヶ島市	15歳年度末	15歳年度末
ときがわ町	15歳年度末	15歳年度末
所沢市	15歳年度末	15歳年度末
戸田市	15歳年度末	15歳年度末
長瀬町	15歳年度末	15歳年度末
清川町	15歳年度末	15歳年度末
新座市	15歳年度末	15歳年度末

★受給のための手続、受給資格の有無、助成金の支給方法等、詳細は各市町村担当課にお問い合わせください。

※鴻巣市、高松生等までの子供を3人以上養育している多子世帯の保護者扶養の者は18歳年度まで(通院)

## 視察報告

～ICT教育で考える力を身に着ける・wi-fiの環境整備を！～

6月20日に、埼玉県教育委員会からの案内で、「学校・教育総合展EDIX」へ視察して参りました。その中で、埼玉県教育委員会の取り組みがgoogle社のブースで紹介されておりました。県立唯一一家政科がある埼玉県立鴻巣女子高校では、動画を活用して保育の学習が効果的に出来た事例を挙げてました。googleの活用は、ネット環境が必須ですので、埼玉県の公共施設にはwi-fiの設置は不可欠です。セキュリティ対策も信頼性の高いクラウドインフラストラクチャを運用している為、某社のシステムの運用よりもずっと良いと感じます。最後に、印象的だったのが同社のマーケティング統括部長からは、自分が片田舎のアメリカで小学校を過ごした30年前よりも今の日本のICT教育は後れを取っているとの事でした。埼玉県教育委員会では、2018年度から本格的にChromebookを導入しました。Chromebookとは、全ての端末をクラウド上の管理コンソールで一元管理できるのがメリットで、更新等の対応しなくてよく、教師がICT活用に集中できるようになったとのことです。また、生徒全員がリアルタイムに一緒に作業することができるなどの特徴もあり、周囲の意見を知って新たな気づきを得たり、自分の視野を広げることもできるようになったとのことです。

